

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 日本ギア工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 政夫

TEL 0466-45-2100

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,297	16.2	507	35.4	495	33.8	310	24.6
21年3月期第3四半期	8,704		785		749		411	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	21.85	
21年3月期第3四半期	28.98	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,600	5,103	53.2	359.14
21年3月期	10,406	4,833	46.4	340.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,103百万円 21年3月期 4,833百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		3.00		3.00	6.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	16.8	450	48.1	430	47.2	260	39.0	18.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,280,000株	21年3月期	14,280,000株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	70,519株	21年3月期	68,175株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	14,210,479株	21年3月期第3四半期	14,215,443株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月30日に公表しました通期の業績予想は修正していません。
2. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復に牽引され、生産や輸出等の一部にやや持ち直す気配が出てきているとはいっても、急激な為替の変動や株式市場の低迷、企業収益の悪化や設備投資の抑制、雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込みなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の事業別受注概況は、歯車装置部門では民間設備投資抑制に加え海外市場でも需要が減退するなど、景気悪化の影響を受けて減少となりました。また歯車部門につきましても、自動車や建設機械が世界市場での需要低迷及び多くの需要先での設備投資抑制によって、半減いたしました。工事部門は電力向けの受注が順調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は懸命に営業努力を重ねてまいりましたが、当第3四半期累計期間の受注高は70億52百万円（前年同期比22.0%減）、売上高は72億97百万円（前年同期比16.2%減）となりました。一方、当第3四半期末の受注残高は33億66百万円（前事業年度末比6.8%減）となりました。

これを部門別に見ますと、バルブ・コントロールの受注高は、補修用部品等が増加しましたが、輸出、上下水道、石油、鉄鋼、船舶は企業の設備投資抑制のため減少し、前年同期比16.6%減少いたしました。売上高も火力、原子力、上下水道、石油、船舶が減少したため、前年同期比12.4%減少いたしました。ジャッキにつきましては、企業の業績悪化の影響を受け、前年同期比で受注高は36.6%、売上高は39.6%、それぞれ減少いたしました。その他の増減速機の受注高は経済不況の影響で前年同期比45.2%減少し、売上高も、前年同期比6.5%減少いたしました。

この結果、歯車装置部門全体では、受注高は前年同期比24.9%減少し、売上高も前年同期比16.1%減少いたしました。

歯車部門につきましては、受注高は自動車用、建設車両用及びその他産業機械用が大幅に減少したため、前年同期比46.4%減少いたしました。売上高も同様に、自動車用、建設車両用及びその他産業機械用が大きく落ち込んだため、前年同期比42.6%減少いたしました。

工事部門につきましては、受注高は火力、原子力発電所向け及び上下水道関係が増加し、前年同期比3.0%増加いたしました。売上高も火力発電所向け及び上下水道関係が増加し、前年同期比5.2%増加いたしました。

損益面につきましては、売上高が減少し、それに伴い営業利益は5億7百万円（前年同期比35.4%減）、経常利益は4億95百万円（前年同期比33.8%減）、四半期純利益は3億10百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における財政状況につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ6億81百万円減少し61億82百万円となりました。これは主にたな卸資産が4億48百万円、売上債権が2億50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億23百万円減少し34億18百万円となりました。これは主に有形固定資産が74百万円、関係会社株式が55百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ13億60百万円減少し26億19百万円となりました。これは主に仕入債務が7億32百万円、未払法人税等が2億98百万円、賞与引当金が3億74百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ2億85百万円増加し18億78百万円となりました。これは主に長期借入金が1億68百万円、退職給付引当金が77百万円、リース債務が48百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億69百万円増加し51億3百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億67百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、8億92百万円となり前事業年度末に比べ21百万円の減少となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、87百万円(前年同期は3億58百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億16百万円、減価償却費2億69百万円、売上債権の減少5億24百万円、たな卸資産の減少4億48百万円、退職給付引当金の増加77百万円等の収入に対し、仕入債務の減少7億32百万円、割引手形の減少2億82百万円、賞与引当金の減少3億74百万円、法人税等の支払い5億21百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億27百万円(前年同期は3億5百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社の整理による収入82百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億94百万円(前年同期は91百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額84百万円、長期借入金の調達による収入が6億円に対し、長期借入金の返済による支出4億28百万円、配当金の支払による支出43百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間に関しまして、売上高は計画通りに推移しました。営業利益、経常利益、四半期純利益は経費削減等の効果により計画を上回りました。しかしながら、第4四半期会計期間は、歯車部門及び歯車装置部門については引き続き厳しい状況であり、更には当社の収益力の柱である工事部門の売上高が落ち込む予想であるため、損益は厳しい見通しであります。

以上のことから、通期につきましては平成21年10月30日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,575	913,643
受取手形及び売掛金	2,729,507	2,980,433
商品及び製品	145,166	217,875
仕掛品	503,741	744,050
原材料及び貯蔵品	1,489,516	1,624,896
その他	422,025	383,212
貸倒引当金	-	110
流動資産合計	6,182,533	6,864,001
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,258,597	1,258,597
その他(純額)	1,388,045	1,462,496
有形固定資産合計	2,646,643	2,721,094
無形固定資産	153,821	146,427
投資その他の資産		
投資有価証券	350,401	343,560
その他	272,783	336,443
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	617,984	674,804
固定資産合計	3,418,449	3,542,326
資産合計	9,600,982	10,406,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,086	2,062,668
短期借入金	204,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	588,500	585,500
未払法人税等	-	298,237
賞与引当金	153,722	528,602
その他	342,789	384,666
流動負債合計	2,619,098	3,979,674
固定負債		
長期借入金	1,189,500	1,021,000
退職給付引当金	494,029	416,043
役員退職慰労引当金	19,630	28,792
環境対策引当金	14,532	14,532
その他	161,027	112,860
固定負債合計	1,878,719	1,593,228
負債合計	4,497,817	5,572,903

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	2,835,457	2,567,528
自己株式	22,676	22,023
株主資本合計	5,049,928	4,782,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,236	50,770
評価・換算差額等合計	53,236	50,770
純資産合計	5,103,164	4,833,424
負債純資産合計	9,600,982	10,406,327

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,704,389	7,297,910
売上原価	6,211,977	5,269,365
売上総利益	2,492,412	2,028,545
販売費及び一般管理費	1,706,549	1,520,752
営業利益	785,862	507,793
営業外収益		
受取利息	361	104
受取配当金	10,004	8,009
助成金収入	-	19,104
その他	9,538	5,869
営業外収益合計	19,903	33,088
営業外費用		
支払利息	40,827	35,962
手形売却損	11,517	5,549
その他	4,074	3,400
営業外費用合計	56,419	44,911
経常利益	749,347	495,969
特別利益		
固定資産売却益	6,094	-
貸倒引当金戻入額	500	100
関係会社清算益	-	27,332
特別利益合計	6,594	27,432
特別損失		
固定資産売却損	304	5,697
固定資産除却損	477	959
減損損失	1,447	-
投資有価証券評価損	21,708	-
環境対策引当金繰入額	14,532	-
特別損失合計	38,470	6,656
税引前四半期純利益	717,472	516,745
法人税等	305,499	206,181
四半期純利益	411,972	310,564

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	717,472	516,745
減価償却費	293,547	269,040
減損損失	1,447	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	110
受取利息及び受取配当金	10,365	8,113
支払利息	40,827	35,962
たな卸資産評価損	59,136	-
投資有価証券評価損益(は益)	21,708	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,789	5,697
関係会社清算損益(は益)	-	27,332
賞与引当金の増減額(は減少)	158,050	374,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,550	77,985
売上債権の増減額(は増加)	141,627	524,784
たな卸資産の増減額(は増加)	348,917	448,397
仕入債務の増減額(は減少)	198,378	732,581
割引手形の増減額(は減少)	65,277	282,165
その他	82,369	7,638
小計	655,808	461,068
利息及び配当金の受取額	10,365	8,113
利息の支払額	39,273	35,780
法人税等の支払額	268,361	521,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,538	87,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	286,261	180,955
有形固定資産の売却による収入	15,750	422
無形固定資産の取得による支出	33,385	27,252
投資有価証券の取得による支出	2,360	2,702
関係会社の整理による収入	-	82,639
その他	494	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,763	127,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	84,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	557,500	428,500
リース債務の返済による支出	4,751	17,248
自己株式の取得による支出	1,819	653
配当金の支払額	64,333	43,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,594	194,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,207	21,067
現金及び現金同等物の期首残高	797,938	913,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,146	892,575

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	3,053,399	63.4	20.0
その他の増減速機	733,087	15.2	8.8
合計	3,786,486	78.6	18.1
歯車部門	1,032,381	21.4	43.4
工事部門	-	-	-
総計	4,818,867	100.0	25.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 工事部門については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	3,118,964	44.2	20.3
その他の増減速機	488,989	6.9	45.2
合計	3,607,953	51.1	24.9
歯車部門	1,000,125	14.2	46.4
工事部門	2,444,492	34.7	3.0
総計	7,052,570	100.0	22.0

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	3,106,852	42.6	18.1
その他の増減速機	734,837	10.1	6.5
合計	3,841,689	52.7	16.1
歯車部門	1,059,584	14.5	42.6
工事部門	2,396,637	32.8	5.2
総計	7,297,910	100.0	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。